

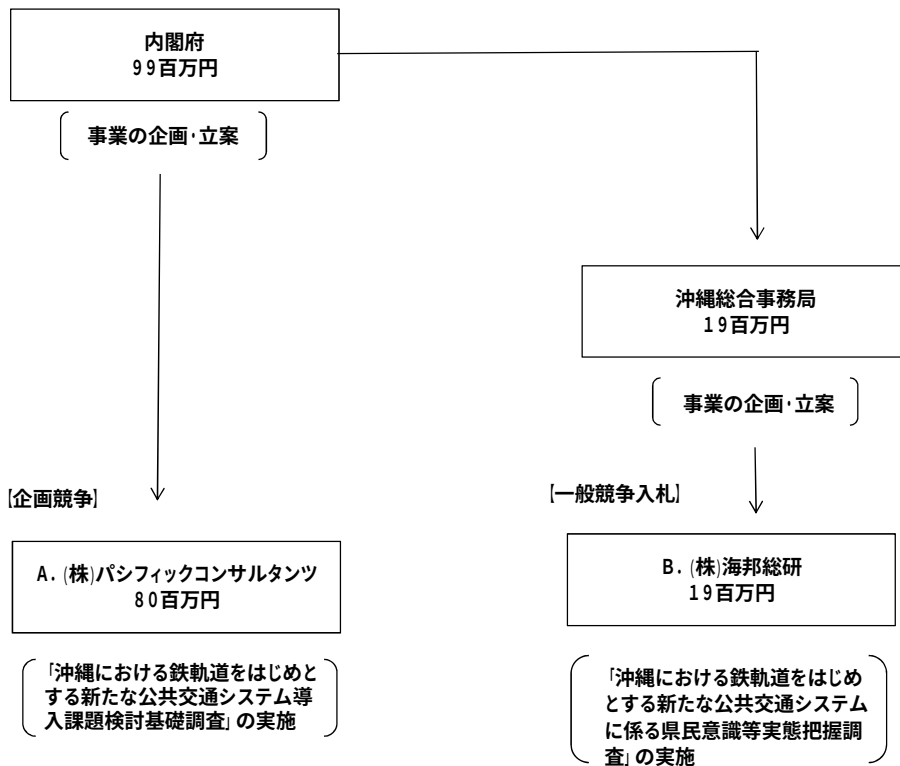
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	鉄軌道等導入課題検討基礎調査	担当部署	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成24～26年度	担当課室	企画担当参事官室	参事官 岡本 誠司								
会計区分	一般会計	政策・施策名	37 沖縄振興計画の推進に関する調査(政策11－施策②)									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 第91条2項	関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の交通体系については、自動車への依存度が高く、渋滞による経済的損失など、様々な課題を抱えており、鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムへの期待感が年々高まっている。 沖縄における鉄軌道の導入については、事業採算性、費用便益比など、様々な課題があるため調査・検討を行うことを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22、23年度は、「鉄軌道等導入可能性検討基礎調査」として需要予測や採算性等についての基礎調査を実施。 平成24年度には新たに「鉄軌道等導入課題検討基礎調査」として、想定ルート案における導入空間、建設事業費、利用需要、採算性等の比較・検討を行い、全般的な建設コスト縮減策等の検討やアンケート調査による沖縄県民の意識の把握等を行った。 事業主体:内閣府											
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	100	191						
		補正予算	—	—	—	—						
		繰越し等	—	—	—	—						
		計	—	—	100	191						
	執行額		—	—	99							
	執行率(%)		—	—	98%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)				
	新たな公共交通システムの導入に関する課題の整理を目標としているため、定量的に成果目標を示すことは困難。			成果実績	—	—	—	—				
				達成度	%	—	—					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	新たな公共交通システムの検討のための調査を実施			活動実績 (当初見込み)	—	—	調査の実施 (調査の実施)	— (調査の実施)				
					—	—						
単位当たりコスト	99(百万円/調査)			算出根拠	執行額(99百万円)/新たな公共交通システムの検討のための調査一式(1調査)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	鉄軌道等導入課題検討基礎調査	191										
	計	191										

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	沖縄県の交通体系は、自動車への依存度が高く、渋滞による経済的損失、公共交通の利便性の問題など、様々な課題を抱えている。沖縄県が策定した沖縄振興計画においても、「中南部都市圏・沖縄本島を縦断する鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組を推進」と盛り込まれるなど、県内における新たな公共交通システムへの期待感が高まりつつある。また、沖縄振興特別措置法第91条2項により、国及び地方公共団体が調査及び検討を行うよう努めることとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査の実施にあたっては、企画競争により委託業者を決定しており、競争性と公正性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物については、広く公表されることにより、特に沖縄県及び市町村において基礎資料として活用される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本調査では、前年度までの調査を踏まえ、全般的な建設コスト縮減策等の検討やアンケート調査等によって沖縄県民の意識の把握に努めながら、必要な調査を効率的に実施したところ。 平成25年度については、より実態に即した需要を詳細に把握するためプローブデータを用いて詳細な検討などを行う予定。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
「鉄軌道等導入課題検討基礎調査」ホームページ掲載先 http://www8.cao.go.jp/okinawa/6/67.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年 新24-0005

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックごと
に最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載）

A.(株)パシフィックコンサルタンツ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査委託費	沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題検討基礎調査	80			
計		80	計		0
B.(株)海邦総研			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査委託費	沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムに係る県民意識等実態把握調査	19			
計		19	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パシフィックコンサルタンツ	沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題検討 基礎調査	80	4 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)海邦総研	沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムに係る県民意 識等実態把握調査	19	3	95%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					